

令和5年度（2023年度）

管理事業名	商工振興事業				総合計画 の体系		大綱 7 都市魅力			
							政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり			
							施策 1 産業振興と創業支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	7	商工費	(項)	1	商工費	(目)	2	商工振興費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属		地域経済振興室						
事業の目的と概要										
地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推進するための事業を実施する。										
・市内事業者に対する、融資の相談やあっせん、訪問による情報収集、各種補助金の交付等（商工振興事業）										
・事業を開始する個人等に対する事業所賃貸料の一部補助や、飲食業の開業に向けた試験的な店舗運営の場の提供等（起業支援事業）										
・市内商業団体等に対する、補助金の交付、経営相談、情報発信等（商店街等支援事業）										
・ふるさと納税ポータルサイトを經由して、本市に寄附をした他市区町村居住の方に、返礼品等を提供（ふるさと寄附金事業）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
市内商業団体等に対する補助金交付件数	件	20	18	26	商工業団体の事業活動の促進や活性化を目的とした各補助金の合計交付件数
市内事業者に対する補助金交付件数	件	531	2,205	82	中小企業活性化支援及び企業誘致推進を目的とした各補助金等の合計交付件数
創業支援等事業による創業者数	人	123	147	137	創業支援等事業計画に基づく創業者数（実人数）
ふるさと納税返礼品の提供事業者数	者	34	40	47	ふるさと納税返礼品の提供事業者の数

II 活動実績・成果

【成果指標1】市内商業団体等に対する補助金交付件数についての評価 ・交付件数26件（前年度比：8件の増） ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、休止していたイベントが再開したことから、前年度に比べて交付件数が増加。 【成果指標2】市内事業者に対する補助金交付件数についての評価 ・交付件数82件（前年度比：2,123件の減） ・件数の減は、主に令和4年度新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランに基づく事業活動への支援として実施した融資利用事業者応援金（交付件数2,056件）が終了したことによるもの。 【成果指標3】創業支援等事業による創業者数についての評価 ・創業者数：137人 ・吹田商工会議所、日本政策金融公庫及び吹田市の三者で構築する「すいた創業支援ネットワーク」の連携により、創業者に対するワンストップ相談や事業所賃貸料の補助等による支援を行うことで、市内創業者数は概ね維持。	【成果指標4】ふるさと納税返礼品の提供事業者数についての評価 ・ふるさと納税返礼品の提供事業者数47者（前年度比：7件の増） ・市内事業者への定期的な情報発信や企業との交流機会を活用することによる、返礼品提供事業者数の増。 【財務情報に基づいた評価】 ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランに基づく生活者支援及び事業者支援として令和4年度に実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業が終了したことに伴い、物件費（委託料等）が減少。 ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランに基づく経済対策として令和4年度に実施した融資利用事業者応援金が終了したことに伴い、負担金・補助金・交付金等が減少。 ・令和4年9月から返礼品情報を掲載するふるさと納税ポータルサイトを1サイトから4サイトに増やし、令和5年度は年間を通して4サイトから本市の魅力効果を効果的に発信したことから、前年度に比べて寄附金が増加。
--	---

III 課題と今後の取組

・市内商業団体等に対する補助金については、制度をさらに活用できるよう、ホームページにおいて支援事業を周知するとともに、プッシュ型による情報提供を行う必要がある。既存の補助制度については、市内商業団体等の意向も踏まえつつ、一定の整理が必要と考える。 ・市内中小企業者の活性化や企業誘致推進を目的とした補助金の交付等を実施しながら、引き続き地域経済の活性化を図る。各種の補助制度については、今後、一定の見直しが必要と考える。	・創業支援等事業計画に基づき、吹田商工会議所及び日本政策金融公庫との連携による創業支援や創業後のフォローアップを行いながら、引き続き創業者の育成や定着を図る。 ・ふるさと納税返礼品の提供事業者数については、本市の魅力発信及び地域経済の振興に資するよう、その増加に向け、市内事業者への企業訪問の際に制度周知を行うと共に、様々な企業との交流機会を活用することにより新規開拓につなげることを目指す。また、返礼品の多様化は更なる魅力発信につながることから、総務省の指定基準の変更等に都度対応しながら、新たな返礼品の選定及び既存返礼品の精査が必要と考える。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,000	8,721	△279
未収金	-	2,000	2,000	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,000	8,721	△279
徴収不能引当金	-	△2,000	△2,000	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	243,875	243,875	-	その他流動負債	-	-	-
土地	243,875	243,875	-	固定負債	83,958	78,063	△5,896
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	83,958	78,063	△5,896
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	92,958	86,783	△6,175
建物・工作物	-	-	-	純資産	688,461	694,641	6,180
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	-	-	-	退職手当引当金	83,958	78,063	△5,896
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	537,545	537,550	5	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	781,419	781,424	5
長期貸付金	-	-	-				
基金	537,545	537,550	5				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	781,419	781,424	5				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	61	52	52	-
財産収入	5,514	5,476	5,476	-
寄附金	53,181	48,523	57,533	9,010
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	5	5	5	△0
その他	390	166	2,179	2,013
経常収入 小計 (a)	59,151	54,222	65,245	11,023
給与関係費	122,799	121,688	110,756	△10,932
物件費	1,014,053	1,672,781	721,604	△951,177
維持補修費	2	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	249,018	597,245	125,666	△471,579
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	2,000	2,000
賞与引当金繰入額	8,113	9,000	8,721	△279
退職手当引当金繰入額	△18,395	6,916	△1,871	△8,786
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	1,375,589	2,407,629	966,877	△1,440,752
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△1,316,438	△2,353,407	△901,632	1,451,775
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△1,316,438	△2,353,407	△901,632	1,451,775
一般財源充当額	1,345,188	2,353,046	907,812	△1,445,234
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	28,750	△361	6,180	6,541

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	59,151	54,222	63,245	9,023
行政サービス活動支出	1,404,334	2,407,263	971,052	△1,436,211
行政サービス活動収支差額	△1,345,183	△2,353,040	△907,807	1,445,234
投資活動収入	300,000	300,000	300,000	-
投資活動支出	300,005	300,005	300,005	△0
投資活動収支差額	△5	△5	△5	0
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,345,188	△2,353,046	△907,812	1,445,234
一般財源充当額	1,345,188	2,353,046	907,812	△1,445,234
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】未収金	令和3年度中小企業等チャレンジ補助金の交付決定取消しに伴う返還請求により生じた債権
【PL】寄附金	当該事業に配賦されたふるさと寄附金収入の増
【PL】物件費	・キャッシュレス決済ポイント還元事業費が皆減（△1,204,229千円） ・ふるさと寄附金事業に係る委託料及び役務費の増（267,740千円）
【PL】負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランに基づく補助金として令和4年度に実施した融資利用事業者応援金が皆減（△411,200千円）
【CF】投資活動収入・支出	小企業者事業資金融資預託金300,000千円を取扱金融機関に預託し、年度末に回収（毎年）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業所1か所	コスト 120,160 円	205,728 円	82,618 円
	実績 11,448 円	11,703 円	11,703 円
	コスト 円	円	円
	実績 円	円	円

令和3年度経済センサス活動調査の市内事業所数に基づき算出した。令和4年度で新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランが終了し、1事業所当たりのコストは縮減した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	105,195	5,149	12.93
会計年度任用等	12,386		
特別職非常勤	25		
合計	117,606		

分析指標

年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
分析指標				
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	100.0	100.0
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	78.9	86.9	71.4	△15.5